



## トランプ前米大統領、円安は米国にとって「大惨事」

トランプ前米大統領は 23 日、足元で進む円安について「大惨事だ」と述べた。米国の製造業にとって輸出の競争力が低下したと危惧した。11 月の次期大統領選で勝利すればドル高是正に乗り出す可能性もある。

自身が立ち上げた SNS「トゥルース・ソーシャル」に投稿した。円安を懸念しているのは日本政府も同じで、為替介入の観測もある。両者の利害は一致している。

投稿では「34 年ぶりの円安は米国にとって大失敗だ」と強調。ドル高が続けば「製造業は競争できず、多くのビジネスを失うか、『賢い』国々に工場を建設するかを迫られるだろう」と説明した。

前政権で日本や中国の通貨安をけん制したと振り返ったうえで「バイデン（大統領）はそれを放置している。彼らが米国をバラバラにするのを見る」と憤った。



2024年 4月 24日 担当 虻川

## LNGの勝者カタール、中東仲介に嫌気 板挟みのガザ交渉

イスラエルとパレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスの仲介役を果たすカタールが、負担の大きさに不満を強めている。独特な立ち位置のカタールの役割を国際社会は重視するが、板挟みによる損失の大きさも目立ってきた。

ムハンマド首相兼外相は17日、ガザでの戦闘休止の交渉で「仲介役としての役割を再検討している」と述べた。「仲介作業が狭い政治的な利益のために悪用されている」と訴えた。

これに先立ち米国のステニー・ホイヤー下院議員が出したカタール批判の声明に反発したとみられる。ホイヤー氏は「ハマスに資金を与えかかってきたカタールが十分な圧力を加えられないなら、米国は関係を再評価すべきだ」と主張した。

イスラム教義を政治運営に生かそうとする「政治イスラム主義」の理念を推進してきたカタールはタリバンやハマスなどとの強い結びつきがある。親米国でありながら、イランとも友好な関係がある。

ガザの休戦をめぐる交渉では戦闘休止の期間やハマスが解放する人質の数、イスラエルが釈放するパレスチナ政治犯の数など双方の要求をカタールが伝達する。双方の主張のへだたりが大きく交渉は膠着し、カタールの板挟みが際立っていた。



カタールの外交戦略の根っこには隣の大国サウジアラビアの脅威があった。人口規模は 10 倍以上で軍事力にも圧倒的な格差がある。潜在的な脅威から身を守るため、国際社会にその

存在を発信する必要があった。

01 年に始まった世界貿易機関（WTO）の多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）のホスト役に名をあげたのも、首都の名を世界に知らしめる国防上の意図があった。

カタールにある米軍の空軍施設アルウデイド基地の建設は、いざという時の米国の助けを頼みにしたからだ。アフガン戦争やイラク戦争ではサウジの基地を使いにくかった米軍に開放を申し出た。

カタールは 2020 年の一部アラブとイスラエルの国交正常化合意「アブラハム合意」に参加していない。だがイスラエルとの親密な関係はかねて知られてきた。

思わぬかたちで小国カタールの存在感を高めたのは、気候変動対策をめぐるエネルギー市場の環境変化だった。

脱炭素社会への移行は、一足飛びのエネルギー転換が困難なことがわかってきた。化石燃料でありながら環境負荷の小さい「クリーンエネルギー」であるガスの需要が急増した。石油と異なり天然ガスの埋蔵地は一部の国に集中しており、その市場支配力は絶大だ。

世界のLNG輸出量（2023年）		
1位	米国	8510万
2位	オーストラリア	8140万
3位	カタール	7950万
4位	ロシア	3200万

(注) 単位はトン。出所はエネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）

2 月には沖合にある世界最大のガス田「ノースフィールド」の液化天然ガス（LNG）の生産設備の拡張計画を発表。現在の生産能力を 30 年までに倍近くに引き上げる。

その名を必死で世界にアピールしなくてはならなかった時代とは様変わりした。ロシアによるウクライナ侵略

後には消費国の要人らが「カタールもうで」をして供給を要請する LNG 争奪戦が繰り広げられた。

17～21 年にカタールはサウジアラブ首長国連邦（UAE）から一方的に断交を突きつけられた。

21 年の米軍のアフガニスタン撤退ではイスラム組織タリバンとの対話の窓口として存在感を誇示していた。孤立を脱したのは、エネルギーの重要なプレーヤーとなったカタールを支援する欧米の外交圧力があつたからだ。カタールがガザの仲介役を完全に降りる可能性は低い。一方でイスラム主義勢力への支援を停止することも考えにくい。

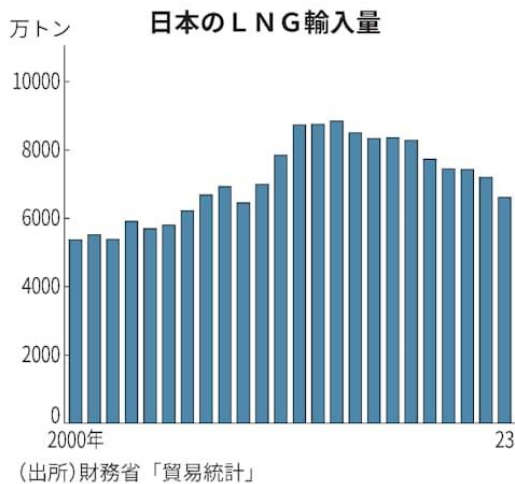
ムハンマド首相の発言は「いつまでもカタールが損な役回り続ける義理はない」というメッセージだと理解できる。天然ガス産出国として脱炭素時代の「勝者」となった自信がにじむ。

カタールは台頭する新興・途上国「グローバル・サウス」の一部であるという主張こそ控えているものの、自己主張を強める重大なミドルパワーの国のひとつだ。その変化は多極化により複雑さを増す世界情勢の一端を映す。



## LNG とは 低炭素、世界で需要高まる

天然ガスを極低温で冷やし液化させたもの。火力発電所の燃料や都市ガスの原料に使う。石油や石炭より燃焼時の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出が少ないのが特徴だ。地球温暖化の対策のため、世界で需要が高まっている。



日本は 1969 年に世界に先駆け輸入を始め、現在もほぼ全量を輸入に頼る。価格の変動を抑えて確実に調達するため輸入量の 8 割を長期契約で確保している。2022 年の地域別の調達先は 4 割がオーストラリアで、中東からも約 1 割を輸入した。日本は長く最大の LNG 輸入国だったが、23 年の

輸入量は 6600 万トンと中国に次ぐ世界 2 位だった。国が水素など脱炭素燃料の活用を模索し、企業は新たな契約を結びにくくなってきた。生産国との関係も薄れ、中東では中国が買い手として台頭してきた。国も危機感を強め、23 年夏には岸田文雄首相がカタールを訪問し、LNG を含むエネルギー分野での協力強化で合意した。



## 三井物産、UAEでLNG生産参画 総事業費1兆円規模

三井物産がアラブ首長国連邦（UAE）で液化天然ガス（LNG）事業に参画することが23日、わかった。総事業費は70億ドル（1兆円超）で、アブダビ国営石油や欧州石油メジャーも参加する。生産規模は年約1000万トンで、日本への販売も視野に入れる。ウクライナの紛争が長期化する中、世界でロシアへのエネルギー依存度を下げる。

UAE西部のルワイスで2020年代後半から30年ごろの稼働を目指す。アブダビ国営石油が60%程度、三井物産が10%の比率で参画する。三井物産の出資額は数百億円とみられる。このほか石油メジャーの英シェルや英BP、仏トタルエナジーズも出資する見込み。

プラント建設などは日揮ホールディングスや仏テクニップエナジーズなどが請け負う方向だ。設計や資材調達、建設費用を含めて総事業費は70億ドル程度になる見通し。

中東でのLNG新設に日本勢が参画するのは、05年のカタールでのLNGプロジェクト以来となる。

総生産量の約1000万トンは日本の年間需要の15%に相当する。LNGは欧州やアジアに販売する計画で、すでにドイツや中国の企業が購入することで合意している。

日本は世界2位となる年6600万トンのLNGを輸入している。世界のLNG生産はオーストラリアや米国が多く、三井物産など日本の商社はカタールやオマーン、UAEでLNG事業に参画してきた。

10年代以降は米国やロシア、東アフリカなどに広がった。



ロシアの 22 年のウクライナ侵略による地政学リスクで、日本をはじめ世界はロシアへのエネルギー依存を下げる方向に動いている。ロシアから欧州へのパイプラインによる天然ガス輸出は激減し、日本では発電最大手 JERA が 22 年以降に米国や豪州、オマーンなどから LNG を購入する計画を打ち出した。

脱炭素で LNG 需要の先行きに慎重な見方もあるが、太

陽光など再生可能エネルギーだけで世界のエネルギー需要すべてを賄えないとの見方から、欧米の石油メジャーは化石燃料の回帰を進めている。LNG は燃焼時に石炭や石油に比べて二酸化炭素 (CO2) 排出量が少ない利点もある。

LNG 輸出量が世界最大の米国は、バイデン政権が新規の輸出許可の審査を凍結して中長期の増産に不透明感が漂っている。代替調達先として中東産 LNG には一段と世界の注目が集まり、LNG 大国のカタールも増産計画を急いでいる。

今回新設するプラントでは基幹設備を電動化し、電力は原子力発電と再生可能エネルギーで賄う方針だ。天然ガスを燃焼して動力としていた従来型のプラントより生産する際の温暖化ガスの排出を大幅に減らす。欧州やアジアの電力・ガス会社の需要も見込んでいる。



## 岐阜のスペースワсп、植物廃棄物で挑む「循環型建築」

内装設計などの Spacewasp（スペースワсп、岐阜市）は植物廃棄物から建材や家具を作り、室内空間を仕上げるサービスを始めた。環境に配慮する建築を大学院で研究し、設計事務所を営む若手経営者が 2022 年に設立。「あらゆる植物から内装空間を」と掲げ、循環型の建築に挑む。

会社概要	
本社	岐阜市
設立	2022年11月
従業員	15人
資本金	100万円(19日現在)

長良川に近い岐阜市内のマンション。一室に入ると、色とりどりのキッチンカウンターや椅子、ランプ器具といったインテリア用品が目を引く。同社が 2 月に開いたショールームの展示品

は、床材を含めて植物由来の素材を原料とする。使うのは農業や花き栽培、食品加工などで発生する植物廃棄物だ。

回収した植物廃棄物を樹脂にして建材や家具の原料に使う

有機物を樹脂に再生させて建材や家具を成形し、内装を設計する。運送会社が使う木製パレット

も原料用に引き取る。建材が役目を終えれば再び溶かして成形するか、木や草花のエネルギー源に

活用し、資源を半永久的に循環させる。伊勢崎勇人社長（39）は「植物は世界中どこでも存在

する。石油と違って世界情勢や市場動向に左右されない」と意義を強調する。



伊勢崎氏は東北大大学院で建築を修め「廃棄物で育てた植物で建物を作り出す」という研究に取り組んだ。大手設計事務所への就職を経て 18 年に独立。東京で 1 級建築士事務所を営し「サステナブル（持続可能）な設計に力を入れるなかで事業構想が生まれた」。

廃プラスチックといった再生材を使った内装品は、海外の高級ブランドの店舗などで採用が広がる。スペースワズプがこだわるのは植物由来で、内装全体をデザインする設計力も強みとする。SDGs（持続可能な開発目標）を重視する企業などに設計・施工を提案する考えだ。すでにオフィスや飲食店、宿泊施設などの案件を手掛ける。

スペースワズプの強み	
植物廃棄物由来の素材を活用した空間設計	事業を成長させるカギとなるのがコストだ。産業廃棄物として処理される植物の端材などを引き取るため「原料の原価はほとんどかからない」（伊勢崎
3Dプリンターで建材を作り施工を省力化	
建材加工機を内製し機械設備のコスト抑制	

氏）。一方で樹脂への素材化や建材・家具の製造にコストがかさみ、現状は価格がやや割高。コスト削減に向けて工場での量産化も計画する。

価格競争力を高めるため製造や施工の省力化にも取り組む。同社の従業員のほぼ半数はロボティクスのエンジニア。建材を作る大型 3D プリンターや板の製造マシンも内製化した。これにより機械設備のコストを 10 分の 1 以下に抑えているという。

壁裏の骨組みの施工は従来の木組み工法だと数日かかる。これをあらかじめ成形した樹脂材料で簡単に組み立て、数時間で済ませられる工法を開発中だ。さらに、内装デザインが決まれば即座に施工費用の見積もりを算出するシステムも構築し、価格設定を透明化する。

目標とする売上高は 25 年度に 6 億円弱、26 年度は約 24 億円。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出枠を取引する「カーボンプレジット」の承認を得ることも目指している。「気候変動と建設の人手不足という問題の解決に、ともに貢献できる事業に育てたい」と伊勢崎氏は力を込める。

**日経新聞**